

3 P L

東西分散出荷を強化へ

エフ・ジェイロジ

5社と連携して対応力を磨く

EC物流のエフ・ジェイロジ(本社福岡県、吉田貴之社長)は東西分散型の出荷体制を強化する。関東エリアの物流会社5社と連携して、東西分散出荷の受注拡大を強化する。創業3年で、物流のノウハウや複数のマテハン(マテリアル・ハンドリング)を有した庫内オペレーション(OP)、365日対応などの体制を整備して荷主数を増やしてきた。

EC企業と業務提携して進めていくという。提携していない企業でも常に対応できるように庫内の整備していく考えだ。

また、庫内に新たな自動設備機器を来年3月に導入する予定だ。設備機器への投資は継続する方針で、庫内の

効率化をさらに進めていく。すでに、自動設備機器の導入でOPの稼働が高まり、今後の新たな導入でさらに効率化が図れるとみている。

商材ごとの標準化へ

倉庫は昨年11月に約4500平方メートルの面積に増床したもの、すでに満床となった。拡大・移転や拠点増などで案件の状況に対応していく予定で、親会社

の福岡地所(本社福岡県)が手掛ける物流不動産のアセットも活用した利点を生かす。今後は、物流のシステム周辺の統一化も視野に入れている。OPの効率化や標準化を目的としているが、「現在、成長期フェーズのため、複数のシステムを活用しながら対応していく」(同)。

現在は、複数の荷主や商材を一拠点で対応しているが、さらなる

効率化のために、商材事業者の支援も行う。などの、直接消費者へRでできる環境も用意している。販売会社の売上向上につながる総合力を強みに事業を拡大させていく。

福岡地所グループのアセットを活用した販売ホテル内での商品活用

さらに、九州における分散拠点や博多港を使った対応など地の利も生かした対応も行う。「関東エリアの物流と連携して東西分散出荷が可能な体制を設けることで対応力という強みが加わる」(吉田社長)。

同社の倉庫を利用する荷主の9割が関東の企業であることもその理由だ。消費者向けと並行して法人向けの物量が伸びており、直近は法人向けの伸びが大きい。この流れを受けて積極的な営業活動を再開し、「当社のサービスへの理解と強みをEC事業者などの販売店に訴求していく」(同)。

滞留在庫の対応へ

新たな試みとして、滞留在庫の対応を食品